

7 労働組合からの賞与の要求状況

(1) 年間臨給状況

労働組合がある企業のうち、昨年の冬と今年の夏の「賞与の要求交渉を行った」企業割合は75.2%（前年80.4%）となっている。これを年間臨給状況別にみると、「各期型」が49.7%（同46.9%）と最も多く、次いで「夏冬型」が40.8%（同44.9%）となっている。（第9表）

第9表 企業規模、年間臨給状況別企業割合

（単位 %）

年、企業規模	賞与の要求交渉を行った企業 ¹⁾		年間臨給状況					
			各期型	夏冬型	冬夏型	その他	不明	
令和元年								
計	[75.2]	100.0	49.7	40.8	3.7	5.8	-	
5,000人以上	[69.2]	100.0	33.6	57.0	4.7	4.7	-	
1,000～4,999人	[76.6]	100.0	37.2	51.8	4.6	6.5	-	
300～999人	[85.9]	100.0	46.7	48.3	1.5	3.6	-	
100～299人	[68.6]	100.0	55.9	31.5	5.2	7.5	-	
平成30年								
計	[80.4]	100.0	46.9	44.9	5.2	2.9	0.2	
5,000人以上	[71.7]	100.0	33.5	57.3	5.9	3.4	-	
1,000～4,999人	[78.3]	100.0	39.8	45.1	7.1	7.4	0.6	
300～999人	[78.3]	100.0	45.8	42.0	6.7	4.9	0.5	
100～299人	[82.1]	100.0	49.0	45.5	4.1	1.3	-	

注：1) [] 内は、労働組合がある企業に占める賞与の要求交渉を行った企業の割合である。

(2) 年間臨給状況が「各期型」又は「その他」の企業における賞与要求交渉の状況

労働組合がある企業のうち昨年の冬と今年の夏の賞与の要求交渉を行った企業について、『年間臨給状況が「各期型」又は「その他」の企業』における賞与交渉を行った企業割合をみると、「昨年の冬の賞与要求交渉を行った企業」は53.7%（前年47.5%）、「今年の夏の賞与要求交渉を行った企業」は50.7%（同45.1%）となっている。また、賞与要求交渉を行った企業における「1人平均賞与要求額」及び「1人平均賞与要求月数」は、昨年の冬の賞与で、それぞれ612,678円（同678,082円）、2.42か月（同2.40か月）となっており、今年の夏の賞与で、それぞれ620,098円（同686,365円）、2.44か月（同2.39か月）となっている。（第10表）

第10表 企業規模別昨年の冬・今年の夏の賞与の要求交渉を行った企業割合、1人平均賞与要求額及び1人平均賞与要求月数

年、企業規模	賞与の要求交渉を行った企業 ¹⁾ (%)		年間臨給状況が「各期型」又は「その他」の企業 ²⁾ (%)	昨年の冬の賞与要求交渉を行った企業 ³⁾ (%)	昨年の冬の賞与要求交渉の状況		今年の夏の賞与要求交渉を行った企業 ⁴⁾ (%)	今年の夏の賞与要求交渉の状況	
					1人平均賞与要求額 (円)	1人平均賞与要求月数 (月)		1人平均賞与要求額 (円)	1人平均賞与要求月数 (月)
令和元年									
計	[75.2]	100.0	55.5	53.7	612,678	2.42	50.7	620,098	2.44
5,000人以上	[69.2]	100.0	38.3	30.0	844,351	2.69	27.7	901,768	2.82
1,000～4,999人	[76.6]	100.0	43.6	39.4	604,197	2.57	39.5	598,275	2.58
300～999人	[85.9]	100.0	50.3	47.4	511,118	2.15	43.4	450,797	2.18
100～299人	[68.6]	100.0	63.3	63.3	559,796	2.39	60.2	527,634	2.25
平成30年									
計	[80.4]	100.0	49.8	47.5	678,082	2.40	45.1	686,365	2.39
5,000人以上	[71.7]	100.0	36.8	31.3	770,318	2.67	29.3	748,256	2.60
1,000～4,999人	[78.3]	100.0	47.1	43.7	653,908	2.39	40.7	673,005	2.48
300～999人	[78.3]	100.0	50.7	49.5	585,483	2.12	42.3	606,800	2.13
100～299人	[82.1]	100.0	50.3	47.9	692,304	2.37	47.6	686,924	2.24

注：1) [] 内は、労働組合がある企業に占める賞与の要求交渉を行った企業の割合である。

2) 『年間臨給状況が「各期型」又は「その他」の企業』とは、賞与の要求交渉を行った企業に占める年間臨給状況が「各期型」又は「その他」の企業の割合である。

3) 「昨年の冬の賞与要求交渉を行った企業」とは、賞与の要求交渉を行った企業に占める昨年の冬の賞与要求額又は要求月数の要求があった企業の割合である。

4) 「今年の夏の賞与要求交渉を行った企業」とは、賞与の要求交渉を行った企業に占める今年の夏の賞与要求額又は要求月数の要求があった企業の割合である。

(3) 年間臨給状況が「夏冬型」又は「冬夏型」の企業における賞与要求交渉及び妥結状況

労働組合がある企業のうち昨年の冬と今年の夏の賞与の要求交渉を行った企業について、『年間臨給状況が「夏冬型」又は「冬夏型」の企業』における「年間要求交渉を行った企業」の企業割合は41.2%（前年46.1%）となっており、年間要求交渉を行った企業における「1人平均年間賞与要求額」及び「1人平均年間賞与要求月数」は、それぞれ1,607,201円（同1,495,474円）、5.33か月（同5.24か月）となっている。

また、「妥結した」企業割合は39.2%（同45.1%）となっており、妥結した企業における「1人平均年間賞与妥結額」及び「1人平均年間賞与妥結月数」は、それぞれ1,518,223円（同1,562,875円）、5.05か月（同4.81か月）となっている。（第11表）

第11表 企業規模別年間賞与要求交渉を行った企業、妥結した企業割合、
1人平均年間賞与要求額・要求月数及び1人平均年間賞与妥結額・妥結月数

年、企業規模	賞与の要求交渉を行った企業 ¹⁾ (%)		年間臨給状況が「夏冬型」又は「冬夏型」の企業 ²⁾ (%)	年間要求交渉を行った企業 ³⁾ (%)	要求状況		妥結した企業 ⁴⁾ (%)	妥結状況	
					1人平均年間賞与要求額 (円)	1人平均年間賞与要求月数 (月)		1人平均年間賞与妥結額 (円)	1人平均年間賞与妥結月数 (月)
					令和元年				
計	[75.2]	100.0	44.5	41.2	1,607,201	5.33	39.2	1,518,223	5.05
5,000人以上	[69.2]	100.0	61.7	53.0	1,841,060	5.86	51.8	1,737,674	5.42
1,000～4,999人	[76.6]	100.0	56.4	53.8	1,551,389	5.12	53.4	1,443,013	4.99
300～999人	[85.9]	100.0	49.7	46.8	1,388,352	4.93	42.0	1,342,451	4.91
100～299人	[68.6]	100.0	36.7	33.2	1,281,755	4.61	32.9	1,144,891	4.19
平成30年									
計	[80.4]	100.0	50.0	46.1	1,495,474	5.24	45.1	1,562,875	4.81
5,000人以上	[71.7]	100.0	63.2	57.4	1,733,888	5.74	57.4	1,863,368	5.23
1,000～4,999人	[78.3]	100.0	52.2	45.4	1,494,295	5.08	44.4	1,400,949	4.92
300～999人	[78.3]	100.0	48.7	46.1	1,314,960	4.81	46.1	1,158,615	4.45
100～299人	[82.1]	100.0	49.7	45.8	1,094,612	4.71	44.4	1,066,154	4.18

注：1) []内は、労働組合がある企業に占める賞与の要求交渉を行った企業の割合である。

2) 『年間臨給状況が「夏冬型」又は「冬夏型」の企業』とは、賞与の要求交渉を行った企業に占める年間臨給状況が「夏冬型」又は「冬夏型」の企業の割合である。

3) 「年間要求交渉を行った企業」とは、賞与の要求交渉を行った企業に占める年間賞与要求額又は要求月数の要求があった企業の割合である。

4) 「妥結した企業」とは、賞与の要求交渉を行った企業に占める年間要求交渉を行い、年間賞与妥結額又は妥結月数の妥結があった企業の割合である。